

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高(千円)	15,591,663	15,892,664	62,737,794
経常利益(千円)	643,887	655,832	1,699,427
四半期(当期)純利益(千円)	318,486	313,258	612,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,720	312,781	590,675
純資産額(千円)	9,817,234	10,201,895	10,005,743
総資産額(千円)	21,320,529	23,021,435	24,927,812
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.94	19.57	38.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.77	19.28	37.75
自己資本比率(%)	45.8	44.1	39.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復をみせました。

小売業界におきましては、お客様の節約志向の長期化、業態を超えた競争の激化、電気料金の値上げなどもあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、前期より『第二の創業期』を掲げて、企業理念を再定義し、ブランドロゴ、ブランドスローガンを定め、当社の「商品」「店舗」「業務」を基本から見直し、当社の『変化』の浸透を図るための施策を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間には、『店舗の創業』の一環として、新ブランド仕様店舗だけでなく、既存の店舗においてもキャラクター「はっ犬(けん)ワンドゥ」を活用した「楽しさ・発見」のある新たなブランドイメージのさらなる向上を図るとともに、『仕組の創業』では、本部主導の業務改善に着手いたしました。また、POSデータ分析の活用を商品・店舗・お取引先様に拡大すべく、当社の中核となる商品の精査に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高につきましては、年末年始のシーズン商品を中心に堅調に推移し、悪天候の影響もある中で前年を上回り推移いたしました。また、営業利益につきましては、一定の売上維持が出来たこと並びに前期より『仕組の創業』として取り組んでおります業務の見直しの効果が徐々に反映したことにより、前年を上回り推移いたしました。

また、当四半期純利益につきましては、前期に一時的に生じた為替差益の影響もあり、微減で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高158億92百万円（前年同期比101.9%）、営業利益6億8百万円（前年同期比106.7%）、経常利益6億55百万円（前年同期比101.9%）、四半期純利益3億13百万円（前年同期比98.4%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高139億31百万円（構成比率87.7%、前年同期比101.5%）、FC店売上高17億81百万円（構成比率11.2%、前年同期比102.5%）、その他売上高1億79百万円（構成比率1.1%、前年同期比139.2%）であります。なお、当第1四半期連結累計期間における出店は12店舗、退店は15店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は851店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は230億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末の休日要因による「未収入金」が10億26百万円の減少、また「信託受益権」が4億20百万円減少したことが挙げられます。

負債合計は128億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、上記同様休日要因による「支払手形及び買掛金」が18億67百万円の減少、また「長期借入金」が1億16百万円減少したことが挙げられます。

純資産合計は102億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、自己資本比率は44.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	16,770,200	-	3,028,304	-	3,065,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 766,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,002,300	160,023	-
単元未満株式	1,500	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	160,023	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿 二丁目21番1号	766,400	-	766,400	4.57
計	-	766,400	-	766,400	4.57

(注)直前の基準日（平成25年11月30日）の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に自己株式4,000株を処分したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式及び所有株式数の合計は、それぞれ762,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892,350	3,615,276
受取手形及び売掛金	486,877	388,361
商品	5,383,451	5,235,976
未収入金	2,282,936	1,256,382
信託受益権	1,949,074	1,528,868
その他	546,437	567,937
貸倒引当金	21,042	12,650
流動資産合計	14,520,085	12,580,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,511,019	3,585,845
その他(純額)	1,319,934	1,278,771
有形固定資産合計	4,830,954	4,864,616
無形固定資産		
投資その他の資産	127,950	123,765
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	4,417,849	4,430,872
その他	1,086,864	1,077,945
貸倒引当金	29,891	29,916
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,448,822	5,452,901
固定資産合計	10,407,727	10,441,284
資産合計	24,927,812	23,021,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,748,522	7,880,598
1年内返済予定の長期借入金	465,216	465,216
未払法人税等	251,488	324,775
賞与引当金	-	84,708
資産除去債務	16,772	3,428
その他	1,500,748	1,206,479
流動負債合計	11,982,747	9,965,206
固定負債		
長期借入金	314,496	198,192
退職給付引当金	919,196	960,500
資産除去債務	881,596	884,906
負ののれん	514,162	504,640
その他	309,870	306,094
固定負債合計	2,939,321	2,854,333
負債合計	14,922,069	12,819,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	4,667,411	4,860,474
自己株式	751,267	747,346
株主資本合計	10,010,122	10,207,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	3,563
為替換算調整勘定	51,131	50,795
その他の包括利益累計額合計	53,882	54,359
新株予約権	49,502	49,148
純資産合計	10,005,743	10,201,895
負債純資産合計	24,927,812	23,021,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	15,591,663	15,892,664
売上原価	9,783,539	10,051,823
売上総利益	5,808,124	5,840,841
販売費及び一般管理費	5,238,013	5,232,468
営業利益	570,110	608,372
営業外収益		
受取事務手数料	21,146	22,780
為替差益	19,938	-
負ののれん償却額	9,521	9,521
その他	26,433	19,163
営業外収益合計	77,040	51,465
営業外費用		
支払利息	2,655	1,250
為替差損	-	1,475
雑損失	607	838
その他	-	442
営業外費用合計	3,263	4,006
経常利益	643,887	655,832
特別利益		
受取補償金	-	2,092
特別利益合計	-	2,092
特別損失		
固定資産除却損	33,956	26,030
減損損失	8,384	17,173
特別損失合計	42,340	43,203
税金等調整前四半期純利益	601,547	614,721
法人税等	283,061	301,463
少数株主損益調整前四半期純利益	318,486	313,258
四半期純利益	318,486	313,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,486	313,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,173	813
為替換算調整勘定	10,939	336
その他の包括利益合計	8,765	476
四半期包括利益	309,720	312,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,720	312,781
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000	3,900,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	189,229千円	179,748千円
負ののれんの償却額	9,521	9,521

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金

(注)平成25年6月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は7円50銭となります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	120,028	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円94銭	19円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	318,486	313,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	318,486	313,258
普通株式の期中平均株式数(株)	15,970,900	16,003,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円77銭	19円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	135,766	243,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。